

## 施設長の役割と専門性、これからの施設長像を展望

日本福祉施設士会

本会は、平成 26 年 1 月 23 日（木）～24 日（金）、「公共性に基づく施設運営のポイントとこれからの施設長像」をテーマに、今年度最終回となる施設長実学講座を開催した。

浦野正男氏（社会福祉法人中心会理事長）が、社会福祉法人経営者の視点から、福祉施設長に求める役割と機能について、奥村俊哉氏（社会福祉法人佛子園 Share 金沢施設長）が、施設長の視点から、法人経営の中で担っている施設長の役割と実践について、千葉正展氏（福祉医療機構経営支援室経営企画課長）が、外部有識者の視点から、社会福祉法人が直面する課題を解説し、施設長が取るべき対応について講義を行った。

また、施設長に求められる役割と今後のあり方をテーマにシンポジウムを開催した。

### 1. 法人経営と施設運営の違いと、法人経営者が期待する福祉施設長の役割

浦野氏は、社会福祉法人を取り巻く動向と求められる役割、「法人経営」と「施設運営」の対象領域の違い、経営者の立場から施設長に期待する役割と機能等について講義を行った。

とくに、規制改革会議等による社会福祉法人への指摘事項と背景について説明したうえで、改革推進のエネルギー源は「世論」であり、国民や社会が抱える停滞感、閉塞感の打破が、その根底にあると指摘。そのため、従来のように厚生労働省や議員への陳情を基本とする活動の効果は、著しく低くなっていると説明。そのうえで、社会福祉法人・福祉施設関係者には、そのような構造を理解するとともに、世論を味方につけるための福祉実践が求められているとした。また、制度の谷間にある課題が顕在化し拡大している現状において、この隙間を埋められるのは、社会福祉法人であり、それは社会福祉法人にとって絶好のチャンスであるにとらえるべきと述べた。

### 2. 施設長の立場から考える、施設長の役割とは

奥村氏は、「法人理念を実現するための福祉施設長の実践」をテーマに、法人経営における施設長の役割と日々の実践について講義を行った。施設長の役割として、①利用者、②地域、③職員、④法人という 4 つの対象をあげたうえで、社会福祉制度はもちろん学校、住民、地域の実践者等の様々な社会資源を活用することで、相乗効果を発揮させることが重要であると指摘。1.1 万坪の土地に自法人の福祉施設だけでなく、学生用アパート、地域の子どもたちを対象とした自然学校、スポーツ教室、ボディケアなどの外部資源と協働しながら、住民が継続性と密着性（地域とのつながり）を持って生活できる、自法人における地域づくりの実践を説明した。

### 3. 社会福祉法人が直面する課題を共有し、施設長の立場から取るべき対応を考える

千葉氏は、「社会福祉法人を取り巻く経営環境の変化と、福祉施設長に求められる運営管理」をテーマに、外部から指摘されている社会福祉法人の課題や、内部留保をはじめとする財務をめぐる課題の概要と考え方等について説明した。

とくに、内部留保については、金額の多寡ではなく、それを社会貢献に使っているかどうかが問われていると指摘した上で、公益法人制度における公益認定の考え方をを用いて、非営利法人の存在意義について解説した。さらに、社会福祉法人には、決して何か新しい特別なことが求められているのではなく、社会福祉事業の原点を見失わず、今日的な課題に取り組み続けていくことこそが、社会福祉法人に今必要なことであると述べた。

### 4. 施設長に求められる役割と、今後のあり方とは

高知県福祉施設士会会長・藤田久雄氏の進行のもと、関川芳孝氏（大阪府立大学教授）、時田純氏（社会福祉法人小田原福祉会理事長）、平澤正人（本会生涯研修委員長）の3名がシンポジストとして登壇し、シンポジウム「これからの施設長像と福祉施設士が目指すもの」を行った。

とくに、社会福祉法人・福祉施設に対する様々な指摘や、求められる社会的な役割が変化するなかで、福祉施設長はどのような役割を果たすべきか、という点について、時田氏は、「福祉施設は、警察や消防のように24時間365日欠かせない社会インフラとしての価値を高める時期に来ており、施設長は利用者の生活、人生を支えるという視点から、福祉サービスを創造し、実践することが重要である。」と述べた。また、関川氏は、施設長には①構築する力、②引き出す力、③突破する力の3つの力が必要であると指摘したうえで、新しい課題に取り組むには、先行モデルを研究することはもちろん、自法人でできることと、協働が必要なことを区別するとともに、施設長には、そのプランナーと協働事業における調整者としての2つの役割を担ってほしいと期待を述べた。平澤委員長は、「自ら学ぶ、その成果を施設実践に活かすということが本会の趣旨であるが、現状では必ずしもそのようになっていない。社会情勢や利用者・地域の変化に対応することは施設長の責務であり、その活動を支援するために本会の活動があると考えている。」と述べた。